



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	24,794	3.1	380		394		260	
2019年3月期第3四半期	25,583	0.4	121		68		82	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 193百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 210百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	170.12	
2019年3月期第3四半期	53.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	18,002	3,369	17.9
2019年3月期	17,139	3,270	18.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,225百万円 2019年3月期 3,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				60.00	60.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	0.0	300		300		200		130.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1,686,154 株	2019年3月期	1,686,154 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	157,547 株	2019年3月期	157,079 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	1,528,868 株	2019年3月期3Q	1,529,206 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方、また消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原油及び為替の相場が比較的安定的に推移したことによる化成品原材料価格の安定要因はあるものの、個人消費の節約志向は依然として根強く、売上の伸び悩みや物流コストの上昇等による影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。

また昨今、海洋プラスチック等による汚染問題が世界的課題として注目されるなか、わが国では2019年5月31日に政府として『プラスチック資源循環戦略』の策定がなされました。その取り組みの一環として、経済産業省産業構造審議会・環境省中央環境審議会合同会議において審議が重ねられ、2019年12月27日に容器包装リサイクル法の関係省令が改正（施行は2020年7月1日から）されるとともに、制度の円滑な実施に向けて『プラスチック製買物袋有料化実施ガイドライン』が整備され、バイオマス素材の重量がレジ袋の重量の25%以上を占めるものなど、一定の環境性能が認められる製品については有料化の対象外となることが公表されました。

当社グループでは、かかる状況を踏まえ紙袋の需要増加に備えるとともに、バイオマス配合レジ袋をきちんとした品質管理のもとに安定供給できる体制を整えてまいりました。また、素材・原料メーカーとの新素材開発にも取り組んでおります。今後とも、全社を挙げてお客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応できるよう準備を進めてまいります。

このような環境のもと、当社グループは『営業/調達の改革』を基本方針に、安定した収益を確保すべく、営業部門においては「売上の確保・拡大」「取引採算の向上」、調達部門においては「調達原価の更なる低減」、生産部門においては「生産の効率化」、また物流部門をはじめとする全部門において「経費削減」等を重点課題とし、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,794百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益380百万円（前年同四半期は営業損失121百万円）、経常利益394百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益260百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、8ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用554百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋の販売金額は増加したものの、角底袋、平袋、包装紙、紙器の販売金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ110百万円減少して10,128百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産金額は減少したものの、生産効率の向上やコスト削減に努め生産利益が増加、また仕入品の利益率改善や販売価格修正の進捗により粗利益額が増加し、加えて物流コスト増加を経費削減で補い販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ123百万円増加して405百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋やポリ手提袋の販売数量・金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ703百万円減少して9,495百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格低下等により生産利益が増加、また仕入価格の低下により粗利益額が増加し、加えて販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ333百万円増加して471百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主な得意先である流通業界における経費削減の流れは継続しているものの、様々なニーズへの対応などから、売上高は前年同期に比べ25百万円増加して5,171百万円となりました。品目ごとの販売構成では、販売用品及びS・V・S商品が増加する一方で、包装用品、事務用品、梱包用品が減少しております。セグメント損益（営業損益）は粗利益額の増加により、前年同期に比べ58百万円増加して56百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ862百万円増加して18,002百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が124百万円増加、受取手形及び売掛金が1,305百万円増加した一方、電子記録債権が136百万円減少、たな卸資産が50百万円減少、前渡金が81百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加の12,311百万円となりました。固定資産は、設備投資等により160百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費で296百万円減少、投資有価証券の時価評価差額が84百万円減少、差入保証金が55百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ286百万円減少の5,690百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ763百万円増加して14,633百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が62百万円増加、電子記録債務及び設備電子記録債務が501百万円増加、短期借入金及び長期借入金が97百万円増加、未払金及び設備関係未払金が79百万円増加、未払消費税等が136百万円増加した一方、賞与引当金が108百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加して3,369百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により260百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.3%から17.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746	870
受取手形及び売掛金	5,420	6,726
電子記録債権	1,196	1,059
商品及び製品	2,615	2,704
仕掛品	288	277
原材料及び貯蔵品	617	488
その他	281	189
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	11,162	12,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,194	6,152
減価償却累計額	△5,115	△5,141
建物及び構築物(純額)	1,078	1,011
機械装置及び運搬具	10,189	10,068
減価償却累計額	△9,126	△9,087
機械装置及び運搬具(純額)	1,063	980
土地	896	896
リース資産	495	509
減価償却累計額	△214	△243
リース資産(純額)	280	265
建設仮勘定	2	6
その他	784	774
減価償却累計額	△715	△706
その他(純額)	69	67
有形固定資産合計	3,391	3,228
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	11	9
その他	84	75
無形固定資産合計	111	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394	1,320
破産更生債権等	0	0
事業保険金	81	82
差入保証金	260	204
退職給付に係る資産	382	432
繰延税金資産	350	317
その他	4	5
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,473	2,360
固定資産合計	5,977	5,690
資産合計	17,139	18,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,674	4,736
電子記録債務	2,142	2,622
短期借入金	2,841	1,930
リース債務	106	112
未払金	511	588
未払法人税等	50	58
未払消費税等	6	142
賞与引当金	234	125
設備関係支払手形	—	11
設備関係電子記録債務	14	35
設備関係未払金	7	10
その他	207	231
流動負債合計	10,798	10,606
固定負債		
長期借入金	1,670	2,679
リース債務	593	522
役員退職慰労引当金	111	123
環境対策引当金	4	—
退職給付に係る負債	690	701
固定負債合計	3,070	4,026
負債合計	13,869	14,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,457	1,457
利益剰余金	484	652
自己株式	△262	△263
株主資本合計	3,053	3,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	69
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	6	△25
退職給付に係る調整累計額	△56	△43
その他の包括利益累計額合計	79	4
非支配株主持分	137	143
純資産合計	3,270	3,369
負債純資産合計	17,139	18,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	25,583	24,794
売上原価	21,435	20,231
売上総利益	4,147	4,563
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,155	2,161
給料及び手当	1,317	1,294
賞与引当金繰入額	60	60
退職給付費用	48	53
賃借料	137	135
旅費及び交通費	93	83
その他の経費	456	393
販売費及び一般管理費合計	4,269	4,183
営業利益又は営業損失(△)	△121	380
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	34
貸倒引当金戻入額	1	—
持分法による投資利益	25	27
受取賃貸料	22	22
作業くず売却益	8	5
受取保険金	38	2
その他	20	17
営業外収益合計	162	110
営業外費用		
支払利息	64	73
為替差損	22	5
賃貸費用	8	7
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	12	9
営業外費用合計	109	96
経常利益又は経常損失(△)	△68	394
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
環境対策引当金戻入額	—	0
特別利益合計	19	0
特別損失		
固定資産除却損	9	3
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	11	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△59	391
法人税、住民税及び事業税	33	64
法人税等調整額	△19	51
法人税等合計	14	115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74	275
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	260

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	△59
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△35	△41
退職給付に係る調整額	8	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	△136	△81
四半期包括利益	△210	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△210	184
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,239	10,198	5,145	25,583	—	25,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,239	10,198	5,145	25,583	—	25,583
セグメント利益又は損失(△)	282	138	△1	418	△540	△121

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,128	9,495	5,171	24,794	—	24,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,128	9,495	5,171	24,794	—	24,794
セグメント利益	405	471	56	934	△554	380

(注) 1. セグメント利益の調整額△554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。